

平成29年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 3項 1目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6 行財政運営の適正化

施策10 業務システムの改善を図ります

【会計】一般会計

2款:総務費 3項:戸籍住民基本台帳費 1目:戸籍住民基本台帳費

事業	79	住基ネットシステム事業
担当所属	市民課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,516千円	4,516千円				

【事業の概要】

事業の概要	住民基本台帳ネットワークシステム市町村機器の維持管理
事業の目的	住民の利便性を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び行政機関に対する本人確認情報の提供を行うことを目的としています。
事業の効果	・住民基本台帳法に定められた国や地方公共団体の事務の処理に際し、本人確認情報の提供が行われ、これにより住民票の写しの提出が不要となり、行政の効率化と住民の利便性が向上しています。 ・マイナンバーカード又は住民基本台帳カードの発行を受けている住民は、転入転出時における特例処理等のサービスを受けることが可能となります。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
11 需用費		
消耗品費	238千円	事業用消耗品
14 使用料及び賃借料		
機器賃借料	4,278千円	住基ネットシステム機器等賃借料
計	4,516千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度計画値
住民基本台帳ネットワークシステム市町村機器の整備、維持管理	1式(維持管理)